

令和4年第2回東広島市議会定例会について

1 会 期

令和4年6月6日（月）から6月23日（木）まで（18日間）

2 一般質問

（1）日 程

令和4年6月14日（火）から6月17日（金）まで

（2）質問者、質問項目（教育委員会関係）

別紙のとおり

3 議案等（教育委員会関係）

（1）報告事項

ア 専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて（学校の管理上の瑕疵によるもの））

イ 公益財団法人東広島市教育文化振興事業団の経営状況について

ウ 令和3年度東広島市繰越明許費繰越計算書について（教育委員会関係分）

（2）議案

ア 教育委員会委員の任命の同意について

令和4年第2回東広島市議会 教育委員会関係一般質問

質問者	質問項目	担当	答弁者
玉川 雅彦	<p>1 本市における子ども子育て支援について</p> <p>(1) ヤングケアラーの実態調査、及び子育て支援について</p> <p>ア 本市におけるヤングケアラーについては、「子どもらしく過ごせる権利」や「教育を受ける権利」が侵害される社会問題となっており、早期の実態把握や効果的な支援が、将来を担う子どもにとって重要であると思うが、本市において早期の実態把握や効果的な支援についてどの様に認識されているのか伺う。</p> <p>イ 各小中学校において、定期的に個人面談を行う等、子どもが相談しやすい環境を整えるとともに、スクールカウンセラー等の専門性を生かした教育相談を実施しているほか、教職員がヤングケアラー等への理解を深めることが出来るよう、研修等も行われているようだが、教育相談の実施や教職員への研修結果についてどの様に検証されているのか伺う。</p> <p>ウ ヤングケアラーの存在について、広く社会的に認知が進んでいるとは言えない為、まずは、民生委員児童委員をはじめ市民の皆様の認知度の向上を促すよう啓発を行う必要があると言われていているが、どの様な手法を使われようとしているのか伺う。</p>	健康福祉部 こども未来部 学校教育部 (指導課)	ア・ウ健康福祉 部長 イ学校教育部長
	<p>2 東広島市GIGAスクール構想の取組について</p> <p>(1) 東広島市GIGAスクール構想の取組について</p> <p>ア 令和4年3月末で、本市における全ての小中学校での情報通信ネットワーク環境の整備について、等しく使えるようにできていると思うが、現時点において、どの様になっているのか伺う。</p> <p>イ 各小中学校において、様々な実践が進んでいる。活用が進むにつれ、間違った使い方や思いがけない事故やトラブルの心配も増加すると言われていているが、どの様なトラブルが発生し、どの様に対処されているのか伺う。</p> <p>ウ 本市では高度情報化社会に対応できる児童、生徒の育成を目指すGIGAスクール推進室を設置した。学校教育部、DX推進監等が連携し、ICT機器を活用した効果的な授業や学習が出来る環境を整えていくとともに、義務教育を受ける児童、生徒のために1人1台の学習用パソコンと高速ネットワークを整備。教員の育成なども行っていく、と言われていているが、市内の小中学校の教員の理解度について、現在までに、どのように検証されているのか伺う。</p>	学校教育部 (教育総務課)	教育長
中川 修	<p>2 地域共生の実現に向けた取り組みについて</p> <p>(1) ヤングケアラーの取り組み強化について</p> <p>イ ヤングケアラーやひきこもりについては、小中学校にもかかわる問題と認識しているが、教育委員会として、どのように受け止めているのか所見を問う。</p>	学校教育部 (指導課)	学校教育部長
谷 晴美	<p>3 深刻な物価高騰から、暮らしと営業を守ることを求めることについて</p> <p>(1) 深刻な物価高騰から、暮らしと営業を守ることを求めることについて</p> <p>ア 文部科学省は給食費の値上げ抑制に臨時交付金の活用を自治体に要請している。市は対応されているのか伺う。</p> <p>イ 鳥取県は国の「臨時交付金」を活用して、給食費の補助をするようであるが、本市も市民の暮らしを支えるために給食費を引き下げてほしいが所見を伺う。</p>	学校教育部 (学事課)	学校教育部長
落海 直哉	<p>1 本市の子育てと教育の施策について</p> <p>(2) 幼保・学校教育現場での安全性について</p> <p>ア 学校保健安全法施行規則第28条第1項の安全点検について、具体的にどのような方法で点検を行っているのか。</p> <p>イ 通学路の安全性確保に向けての取り組みについて伺う。</p>	こども未来部 学校教育部 (教育総務課)	学校教育部長

質問者	質問項目	担当	答弁者
北林 光昭	<p>1 東広島市の生涯学習について</p> <p>(1) 生涯学習に対する基本認識について</p> <p>ア 「いつでも、どこでも、だれでも」生涯にわたって学習できるよう、東広島市の生涯学習をどのように進めていくのか、行動計画策定というタイミングにおいて、教育委員会としての基本的な考え方を問う。</p> <p>(2) 生涯学習推進体制について</p> <p>ア 生涯学習推進のための出先機関においては、会計年度任用職員や臨時職員を中心にマンパワーが提供され、正規職員においては兼務職員といった状況が多々見受けられる。このような中での生涯学習推進についてマンパワーの醸成をどのように考えておられるのか。</p> <p>イ 生涯学習を進める地域センター事務担当者に対しての生涯学習支援をどのように展開されているのか具体的に問う。とりわけ、地元住民自治協議会で指定管理の状況に置かれた施設について、その活性化をどのように行っているのか。</p> <p>(3) 生涯学習における図書館のあり方について</p> <p>ア 現状においては指定管理者制度の中で司書の配置が成され、図書館としての機能が守られている。今後、図書館機能の拡大を図る場合の司書機能は、どのように担保されるのか。</p> <p>イ まちごと・丸ごと図書館という考え方において、周辺町図書館の個性化を図ることが打ち出されてはいるものの、図書館としての基本的な機能はどのように確保されるのか。</p> <p>(4) 生涯学習の場の提供について</p> <p>ア 生涯学習を展開する施設のあり方について、生涯学習センターと地域センターとの関係についてそれぞれの役割をどのように考えているか。</p> <p>イ 地域センターが設置されていない黒瀬町や安芸津町の一部地域の生涯学習支援について、その場所をどのように提供すべきと考えているか。</p> <p>ウ 今年度見直しを図られる、黒瀬、豊栄、安芸津の生涯学習センターホールについて、何をどのように見直しされようとしているのか。また、行動計画策定の中で、ホール施設の性格付けをされようとした理由は何か。</p>	生涯学習部 (生涯学習課)	(1)教育長 (2)・(3)・(4) 生涯学習部長

答弁内容（令和4年第2回定例会）

■質問者

玉川議員

■担当

健康福祉部、こども未来部、
学校教育部

■質問事項

1 本市における子ども子育て支援について

（１）ヤングケアラーの実態調査、及び子育て支援について

ア 本市において早期の実態把握や効果的な支援についてどの様に認識されているのか伺う。

イ 小中学校の教職員に対する研修の結果についてどの様に検証されているのか伺う。

ウ ヤングケアラーの存在について、認知度の向上を促す啓発は、どの様な手法を使われようとしているのか伺う。

■質問要旨

新型コロナウイルスの流行が長期化する中で、社会的な孤独・孤立の問題は深刻さを増し、中でもヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担があることで本人の育ちや教育に影響があるといった課題がある。そもそも本来大人が担うべき家事や家族のケアを日常的に行っていることにより、本来、社会が守るべき、子どもの権利が守られていない可能性がある。しかしながら、家庭内のプライベートな問題であること、更には本人や家族に自覚がないといった理由から支援が必要であっても表面化しにくい構造になっている。支援の検討に当たっても、まずはその実態を把握する事が重要である。

ア 本市におけるヤングケアラーについては、「子どもらしく過ごせる権利」や「教育を受ける権利」が侵害される社会問題となっており、早期の実態把握や効果的な支援が、将来を担う子どもにとって重要であると思うが、本市において早期の実態把握や効果的な支援についてどの様に認識されているのか伺う。

イ 各小中学校において、定期的に個人面談を行う等、子どもが相談しやすい環境を整えるとともに、スクールカウンセラー等の専門性を生かした教育相談を実施しているほか、教職員がヤングケアラー等への理解を深めることが出来るよう、研修等も行われているようだが、教育相談の実施や教職員への研修結果についてどの様に検証されているのか、伺う。

ウ ヤングケアラーの存在について、広く社会的に認知が進んでいるとは言えない為、まずは、民生委員児童委員をはじめ市民の皆様の認知度の向上を促すよう啓発を行う必要があると言われるが、どの様な手法を使われようとしているのか伺う。

●答弁

本市では、今年度、広島大学との共同研究で「ヤングケアラー」をテーマに取り組むこととし、その中で実態把握を目的としたアンケート調査を実施することとしております。

大学生と福祉関係者を対象としておりまして、大学生へはヤングケアラーの実態と支援ニーズ等について調査し、介護支援専門員や保育士等には、ヤングケアラーと思われる子どもの状況把握を行ってまいります。

また、「ヤングケアラーへの効果的な支援」についてでございますが、個々で家庭の状況が異なり、様々なニーズを抱えていることが予測されますことから個別の状況に応じた、対応が必要と考えており、今回の実態調査の結果を踏まえ、必要な支援につきまして、早急に検討する必要があると認識しております。

次に、「小中学校教職員の研修結果の検証について」でございます。

教育相談におきましては、児童生徒の多様な課題への対応を行っているところですが、このうち、ヤングケアラーについては、子供に自覚がない、他人に話しにくい、家庭の問題のため周囲が把握しづらいことなどから、学校でも十分な実態把握には至っていない状況がございます。

また、ヤングケアラーに係る研修につきましては、昨年度、研修会や講演会に教職員も参加する形で実施いたしました。アンケートの結果からは、早期発見の視点、声かけの仕方、子供がSOSを出しやすい環境づくり、学校と福祉の連携の必要性などが認識されたと捉えています。しかしながら、研修へ

答弁内容（令和４年第２回定例会）

の参加が一部の教職員にとどまり理解が十分に進んでいないことが課題と考えております。

このため、ヤングケアラーに係る継続的な研修を通じ、全ての教職員がヤングケアラーについての理解を深め、学校が子供たちにとっての適切な相談窓口となるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、「市民への認知度向上と啓発について」でございますが、ヤングケアラーの存在については、まだ、社会的な認知は進んでおらず、国の調査では、「ヤングケアラーという言葉聞いたことがない」という回答が48%と、半数近くを占めている状況でございます。

本市では、昨年度、ヤングケアラーに直接関係する教職員や民生委員児童委員等への認知度の向上と啓発を目的とし、ヤングケアラー支援の専門家による研修会を実施したところでございます。

また、今年度は、新たに、福祉・医療・教育等の関係機関職員向けの研修を実施するほか、保育士への研修も予定しております。

今後、「ヤングケアラー」についての啓発効果が高いテレビをはじめ、マスメディアへの情報提供を行うほか、広報紙やホームページ等様々な媒体を活用し、市民の認知度向上と啓発に取り組んでまいります。

答弁内容（令和4年第2回定例会）

- | | | | |
|-------|-------------------------------|-----|-------|
| ■質問者 | 玉川議員 | ■担当 | 学校教育部 |
| ■質問事項 | 2 東広島市G I G Aスクール構想の取組について | | |
| | （1）東広島市のG I G Aスクール構想の取組について | | |
| | ア 小中学校での情報通信ネットワーク環境の整備状況について | | |
| | イ 発生したトラブルとその対処について | | |
| | ウ 市内の小中学校の教員の理解度の検証について | | |

■質問要旨

G I G Aスクール構想に伴い整備が進んだ情報通信ネットワークや児童生徒1人1台のタブレットを活用し、各小中学校において、様々な実践が進んでいる。活用が進むにつれ、間違った使い方や思いがけないことによる事故やトラブルの心配も増加し、この為ルールや情報モラル等について、大人と子どもと一緒に学んでいく必要がある。

ア 令和4年3月末で、本市における全ての小中学校での情報通信ネットワーク環境の整備について、等しく使えるようにできていると思うが、現時点において、どの様になっているのか伺う。

イ 各小中学校において、様々な実践が進んでいる。活用が進むにつれ、間違った使い方や思いがけない事故やトラブルの心配も増加すると言われていたが、どの様なトラブルが発生し、どの様に対処されているのか伺う。

ウ 本市では高度情報化社会に対応できる児童、生徒の育成を目指すG I G Aスクール推進室を設置した。学校教育部、DX推進監等が連携し、ICT機器を活用した効果的な授業や学習が出来る環境を整えていくとともに、義務教育を受ける児童、生徒のために1人1台の学習用パソコンと高速ネットワークを整備。教員の育成なども行っていく、と言われていたが、市内の小中学校の教員の理解度について、現在までに、どのように検証されているのか伺う。

●答弁

まず、情報通信ネットワーク環境の整備状況でございます。令和2年度の学習用端末導入時はインターネットにつながりにくく、情報検索や協働学習・ドリル学習などが実施しにくい状況がございました。このため昨年度、状況改善に向け実施を予定していた2つの工事のうち、インターネット回線の増強は昨年度末に完了しましたが、無線LANアクセスポイントの増強は、世界的な半導体不足の影響により機器調達が遅れたため、本年度に繰り越し、今月末から9月上旬で施工、完了の予定となっております。完了後は、導入時に生じていた不具合は解消する見込みでございます。

次に、発生したトラブルとその対処についてでございます。学習用端末の使用に伴うトラブルとして、家庭においてサイトや動画を際限なく見る、児童生徒間でチャットを行う事案がございました。これらについては、学校において事実確認及び指導を行うとともに、教育委員会においてインターネットの利用時間や一部機能の使用を制限する対応を行ったところでございます。教育委員会といたしましては、情報モラル教育の推進が重要と考えており、各学校において、警察や企業と連携した取組みを行うとともに、家庭においては、保護者と子どもが話し合い、ルールを決めていただくよう協力をお願いしております。

次に、教員の理解度の検証についてでございます。

令和2年度文部科学省実施の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における「児童生徒のICT活用を指導する能力」で肯定的な回答をした本市の教員の割合は70.2%、これは全国平均と同等の値でしたが、令和3年度はこの割合が向上しております。

併せて、本市独自のICT活用指導力チェック表を作成し、今年5月に調査を実施したところ、情報検索や画像・動画撮影、ソフトを活用した資料の作成・保存などの項目は、おおむね9割の教員が子どもに指導できると回答する一方で、クラウドを活用した協働学習や、書き込み機能の活用などの項目は5割程度と課題が見られます。今後、こうした課題解決に向けての研修の実施や各種ソフト等の使い方

答弁内容（令和４年第２回定例会）

マニュアルの作成などにより、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図ってまいります。

答弁内容（令和４年第２回定例会）

■質問者 中川議員 ■担当 学校教育部
■質問事項 ２ 地域共生の実現に向けた取り組みについて

（１）ヤングケアラーの取り組み強化について

イ 教育委員会として、どの様に受け止めているのか、所見を問う。

■質問要旨

ヤングケアラーやひきこもりについては、児童生徒との関わりが強い小中学校にもかかる問題と認識している。しかし、地域共生社会の実現に向けた取組み図を確認すると、地域や支援団体との連携は掲載されていたが、小中学校との連携は表記されていない。教育委員会としてヤングケアラーについてどの様に受け止めて、連携していこうと考えているのか、所見を問う。

●答弁

教育委員会といたしましては、「ヤングケアラー」と「ひきこもり」については、児童生徒の社会的自立の支障となり得る大きな課題と認識しております。その兆候を察知できる場所の一つが、学校であると考えており、全ての教職員がヤングケアラーについての理解を深め、学校が子供たちにとっての適切な相談窓口となることが重要であると認識しております。

学校では、児童虐待、いじめ、不登校、親子関係などで苦しむ子供の早期発見や状況把握に努めておりますが、ヤングケアラーについては、表面化しにくい実態もあることから、子供の出欠、表情、身だしなみ、学習、部活動などの状況を毎日注意深く観察するなど、その兆候を見逃さないように気を配ることが肝要でございます。その上で、教育委員会としても、スクールソーシャルワーカー、関係課、関係機関などと連携して、個々に応じた支援が適切に行われるよう、しっかり取り組んでまいりたいと考えております。

答弁内容（令和４年第２回定例会）

■質問者

谷議員

■担当

学校教育部

■質問事項

３ 深刻な物価高騰から、暮らしと営業を守ることが求められることについて

（１）深刻な物価高騰から、暮らしと営業を守ることが求められることについて

ア 文部科学省は給食費の値上げ抑制に臨時交付金の活用を自治体に要請している。市は対応されているのか伺う。

イ 鳥取県は国の「臨時交付金」を活用して、給食費の補助をするようであるが、本市も市民の暮らしを支えるために給食費を引き下げてほしいが所見を伺う。

■質問要旨

地方創生臨時交付金が市町村分 4,000 億円計上されている。国への提出期限は 7 月 29 日となっている。深刻な物価の高騰から市民を守っていただく必要がある。

ア この度の地方創生臨時交付金は、原油価格、物価高騰に対応するためのもので、諸般の価格高騰の中、生活に困窮されている子育て世帯の状況なども踏まえ、文部科学省は、給食費の値上げ抑制のための交付金の活用を各自治体に要請している。

本市の学校給食においては、食材の一括購入や代用品目の有効活用など学校給食関係者の様々な努力により、何とか価格と品質が維持できているとのことだが、給食費が据え置かれても、そもそも、物価高騰により、一軒一軒の各家庭の家計には深刻な影響が出ており、給食費の負担は、相対的に大きくなっている状況である。

国の要請の趣旨は、臨時交付金を困窮されている方の支援に活用するというものであるから、給食費については、現状維持や値上げ抑制にとどまらず、より踏み込んだ対応を実施することで、給食費を負担している子育て世帯への具体的な支援へと舵を切るべきである。

このような趣旨を踏まえ、市は、文科省の要請に適切に対応できていると考えているのか、見解を伺う。

イ 鳥取県では、この度の地方創生臨時交付金を活用して、生徒の負担軽減のための学校運営支援の一環として、食材費の高騰等による学校給食費や寄宿舎食費の上昇分等を支援し、給食費等の保護者負担の軽減に取り組むこととしている。

こうした取組みにならない、本市においては、やさしく強い経済の確立を目指し、市民の暮らしを支えるために給食費の引き下げを実施してもらいたいと考えるが、市の見解を伺う。

●答弁

はじめに、「給食費の値上げ抑制のための臨時交付金の活用」についてでございます。

現在、学校給食センターでは、高騰した食材を代替食材に切り替えるなどの工夫により対応しておりますが、今後の納入価格の見通しとして、肉・野菜・乳製品などについては、時期やその食材の種類に応じて期別に入札発注を行っておりますことから、いまだ高騰による影響額全体が見渡せない状況にございます。

今後、物価の動向による影響度合や、文部科学省の要請も踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

次に、「市民の暮らしを支えるための給食費の引き下げ」についてでございます。

学校給食費は、学校給食法の規定に基づき、保護者負担が原則であり、臨時交付金の活用は、物価高騰による保護者負担の引き上げを回避するための措置と認識しております。

こうした考えのもと、今後も、適切に対応してまいります。

答弁内容（令和４年第２回定例会）

- 質問者 落海議員 ■担当 学校教育部、こども未来部
- 質問事項 １ 本市の子育てと教育の施策について
（２）幼保・学校教育現場での安全性について
ア 学校保健安全法施行規則第２８条第１項の安全点検について、具体的にどのような方法で点検を行っているのか。
イ 通学路の安全性確保に向けての取り組みについて伺う。

■質問要旨

幼稚園・保育所・小・中学校内は安全で安心できる場所であり、またその場所までの経路も安全が担保できるべきと考えるが、本市の見解を伺う。

ア 本市において、幼稚園、保育所、小・中学校の施設の点検について、「誰が」「なにを」「どのように」「どのくらいの頻度」で行っているのか伺う。

イ 通学路の安全確保に向けて、まずはゾーン３０を含め、自動車優先の考え方からの転換という意識改革、住民要望の窓口の一本化とその後の学校側と関係機関の調整・進捗の見える化、そして児童生徒・保護者に対する交通安全教育が大切だと考えるが、平成２６年１１月に策定された東広島市通学路交通安全プログラムの取組状況を伺う。

●答弁

はじめに、「安全点検」でございますが、幼稚園、保育所につきましては、毎日、児童の受入前に、施設職員が施設不備や危険性の有無を目視等により点検し、記録を行い、安全性を確認したうえで運営しております。

その点検状況については、年に１回の定期監査において、市職員または県職員が立入調査を行い、当該点検記録及び施設・設備の状況を確認のうえ、必要に応じて指導を行うことにより、安全確保の徹底に努めております。

小・中学校につきましても教職員が日々の業務の中で、随時、児童生徒の安全確保に努めるとともに、文部科学省が標準として示す項目に沿って各校が作成した点検表によって、毎月１回、目視等により安全性を確認し、校長に報告しております。

具体的には、教室やプール、運動場の遊具など、場所ごとに、例えばブランコや鉄棒であれば、支柱のぐらつき、腐食、亀裂や基礎部分の露出などについて点検しているところでございます。

次に、「通学路の安全性確保の取組み」についてでございますが、教育委員会では、関係機関との連携を目的に策定した「東広島市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の安全確保を図っております。

その取組状況でございますが、年度初めに各学校が通学路の設定と併せ、通学路の改善要望をとりまとめしておりますが、その際には、地域との連携も不可欠であり、各学校では、ＰＴＡや住民自治協議会の方々からの情報も含め取りまとめを行っております。

教育委員会で集約した改善要望につきましては、市の道路・交通安全関係部署はもとより、警察、国・県の道路関係機関で構成する「東広島市通学路安全推進会議」で改善に向けた意見調整と安全対策の検討を行っております。

当該調整と検討を経て、所管の機関で現地確認等を行っておりますが、中でも、複数の部署、関係機関と連携しながら改善に取り組む必要がある箇所、例えば、市道と県道の交差点改良や、信号機の設置などにつきましては、実際に現地に赴いて状況を確認する合同点検を実施しております。

こうした点検・改善結果については、効果が上がっているのかなど、随時、学校と連携するとともに、改善に至らなかった箇所については、さらなる対策を検討する事としております。

また、対応結果につきましては、年度末に、市のホームページに通学路の安全対策一覧表として、改

答弁内容（令和４年第２回定例会）

善箇所などを掲載し、地域の方々への周知や情報提供を行いながら、通学路の安全確保に努めているところでございます。

答弁内容（令和４年第２回定例会）

■質問者 北林議員 ■担当 生涯学習部
■質問事項 １ 東広島市の生涯学習について

（１）生涯学習に対する基本認識について

ア 「いつでも、どこでも、だれでも」生涯にわたって学習できるよう、東広島市の生涯学習をどのように進めていくのか、行動計画策定というタイミングにおいて、教育委員会としての基本的な考え方を問う。

■質問要旨

令和元年度、東広島市生涯学習推進計画が策定され、その後第五次東広島市総合計画も策定される中、「市全体が『学びのキャンパス』となる環境づくり」を標榜されている。ただ、生涯学習推進計画策定から２年が経過し、市内の生涯学習推進の熟度に、従前からの地域間格差を感じる部分がある。

ア 「いつでも、どこでも、だれでも」生涯にわたって学習できるよう、東広島市の生涯学習をどのように進めていくのか、行動計画策定というタイミングにおいて、教育委員会としての基本的な考え方を問う。

●答弁

人生１００年時代の到来を迎え、市民一人ひとりが、より豊かな人生を送ることができる持続可能な社会づくりを進めるために、本市では、「市全体を学びのキャンパスに」を生涯学習推進計画の基本目標として、これまで市内全域での学習機会の提供を主眼に置き、各種事業を提供してまいりました。

こうした中、第五次東広島市総合計画に基づく「地域別アクションプログラム」を受け、地域資源を活かした生涯学習の実現に向けた行動計画を策定することとしております。

この行動計画においては、地域の特性を活かし、様々な施設やフィールドなどの資源の特徴化・聖地化を図ることにより、施設の利用度を高め、交流を促進していくことや、地域の学びの拠点として、これまでの地域センターに加え、学校を中心とした様々な場を活動拠点にするなどの方向性を定めてまいります。

これらの取り組みにより、各地域で活発な「学び」が行われ、「学び」が地域創造や地域共生などの実践に繋がる好循環と、すべての市民が学びの一員となれる包摂的な社会の実現を目指してまいりたいと考えております。

その結果、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向け、学校教育と共に生涯学習が人づくりを支える両輪となるべく、その役割を担ってまいり所存でございます。

答弁内容（令和4年第2回定例会）

■質問者
■質問事項

北林議員

■担当

生涯学習部

1 東広島市の生涯学習について

（2）生涯学習推進体制について

- ア 生涯学習推進のための出先機関においては、会計年度任用職員や臨時職員を中心にマンパワーが提供され、正規職員においては兼務職員といった状況が多々見受けられる。このような中での生涯学習推進について、マンパワーの醸成をどのように考えておられるのか。
- イ 生涯学習を進める地域センター事務担当者に対しての生涯学習支援を、どのように展開されているのか具体的に問う。とりわけ、地元住民自治協議会で指定管理の状況に置かれた施設について、その活性化をどのように行っているのか。

（3）生涯学習における図書館のあり方について

- ア 現状においては指定管理者制度の中で司書の配置が成され、図書館としての機能が守られている。今後、図書館機能の拡大を図る場合の司書機能は、どのように担保されるのか。
- イ まちごと・丸ごと図書館という考え方において、周辺町図書館の個性化を図ることが打ち出されてはいるものの、図書館としての基本的な機能はどのように確保されるのか。

（4）生涯学習の場の提供について

- ア 生涯学習を展開する施設のあり方について、生涯学習センターと地域センターとの関係について、それぞれの役割をどのように考えているか。
- イ 地域センターが設置されていない黒瀬町や安芸津町の一部地域の生涯学習支援について、その場所をどのように提供すべきと考えているのか。
- ウ 今年度見直しが図られる、黒瀬、豊栄、安芸津の生涯学習センターホールについて、何をどのように見直しされようとしているのか。また、行動計画策定の中で、ホール施設の性格付けをされようとした理由は何か。

■質問要旨

- （2）出先機関を数多く抱え、地域課題と向き合う中での推進体制をどのように構築するかは、マンパワーに依存する生涯学習の課題である。
 - ア 生涯学習推進のための出先機関においては、会計年度任用職員や臨時職員を中心にマンパワーが提供され、正規職員においては兼務職員といった状況が多々見受けられる。このような中での生涯学習推進について、マンパワーの醸成をどのように考えておられるのか。
 - イ 生涯学習を進める地域センター事務担当者に対しての生涯学習支援を、どのように展開されているのか具体的に問う。とりわけ、地元住民自治協議会で指定管理の状況に置かれた施設について、その活性化をどのように行っているのか。
- （3）生涯学習の情報発信基地として、図書館の果たす役割には大きなものがある。本市図書館については、指定管理者制度の中で、安定的に運営が成されているものと理解している。
 - ア 現状においては指定管理者制度の中で司書の配置が成され、図書館としての機能が守られている。今後、図書館機能の拡大を図る場合の司書機能は、どのように担保されるのか。
 - イ まちごと・丸ごと図書館という考え方において、周辺町図書館の個性化を図ることが打ち出されてはいるものの、図書館としての基本的な機能はどのように確保されるのか。
- （4）生涯学習展開の中心的施設は、各生涯学習センターと地域センターであることは言うまでもない。ただ、それ以外にも集会所といった場所も考えられるが、機能的な物足りなさを感じてもある。
 - ア 生涯学習を展開する施設のあり方について、生涯学習センターと地域センターとの関係について、それぞれの役割をどのように考えているか。
 - イ 地域センターが設置されていない黒瀬町や安芸津町の一部地域の生涯学習支援について、その場所をどのように提供すべきと考えているのか。
 - ウ 今年度見直しが図られる、黒瀬、豊栄、安芸津の生涯学習センターホールについて、何をどのように見直しされようとしているのか。また、行動計画策定の中で、ホール施設の性格付けをされようとした理由は何か。

答弁内容（令和４年第２回定例会）

●答弁

まず、「生涯学習推進体制について」でございます。

生涯学習センターの職員のマンパワーは、施設の適切な運営の重要な要素となっております。

ご指摘の職員の専任・兼任配置につきましては、専任配置したセンターで自主事業の積極的な運営が行われている事例も踏まえ、施設の活用計画の策定に併せて、その在り方を検討する必要があると認識しております。

また、会計年度任用職員は、一定の専門知識を有する者を採用し、定期的な研修等を行い知識や経験を高めているところでございますが、現状の体制では研さんを十分に積むことが難しい状況にあります。

こうした状況に置きまして、限りあるマンパワーを有効に活用するため、施設の管理体制を含め、職員の配置について見直しを行う必要が生じております。

そこで、本市の教育、文化、芸術及びスポーツの振興を目的とし設立した専門機関である「公益財団法人 東広島市教育文化振興事業団」を核とし、施設の管理や生涯学習事業を運営する体制について、現在、調査・検討しており、その結果を踏まえまして、専門職員による長期的・継続的な推進体制づくりに取り組んでまいります。

次に、地域センターの事務担当者に対する生涯学習の支援につきましては、生涯学習講座の企画等に必要な知識・技術に関する研修を継続的に実施しているところでございます。

具体的には、事務担当者のキャリアに応じ、生涯学習講座に関する講師の選定方法や、他の自治体の参考となる生涯学習講座の事例提供などの基礎的なものから、ワークショップやファシリテーションの技法などの実践的なものまで、ステップアップを目指した研修を行うとともに、関係職員の連携を図ることを通じて、職員の技能向上を図っております。

また、指定管理を行っている施設においても、職員同様の取り組みにより、地域の学びをリードしていただくことにより、活性化を図っております。

次に、「生涯学習における図書館のあり方」についてでございます。

司書の有資格者は、直営時の平成２７年度には、約４５％でございましたが、現在の指定管理においては、約６６％に向上しております。

こうした配置は、指定管理公募の条件として、６０％以上の配置を明示しており、今後も機能の確保について、指定管理者と連携して対応してまいります。

図書機能の拡大は、各地域の図書館を、専門性を高める配架や資料提供を行うことで特色化していくもので、レファレンスサービス、いわゆる相談機能も、特色化した施設ごとの専門性を高め、各施設の連携を図ることで、既存の体制で機能拡充を進めてまいります。

「まちごと・丸ごと図書館」は、こうした特徴化部分の強化を図るとともに、それにより、市民の皆様が各館を訪れることで、交流を育むことを目的とするものでございます。

基本的な図書機能につきましては、一般書や絵本などの蔵書や貸出は、これまでどおり継続し、図書に触れる機会を確保するとともに、電子図書機能の拡充を図り、市内どこでも同じサービスを受けることができる環境整備づくりに取り組んでまいります。

最後に、「生涯学習の場の提供について」でございます。

これまで、生涯学習センターは、各地域センターの学びを取りまとめる機能として、９つの地域ごと

答弁内容（令和４年第２回定例会）

に整備を進めることとしておりましたが、今後、地域活動の拠点性の高まりやＤＸの推進により、そうした方針については、生涯学習センターを広いエリアでの学びの場を対象とした機能に見直していくこととしております。

地域センターが設置されていない地域の生涯学習支援機能の場所については、集会所などの地域センター類似施設を利用しつつ、学校を中心とした様々な場の活用について検討してまいります。

各生涯学習センターのホールのある施設の活用方法の見直しをすることとなりました理由は、地域別アクションプログラムに合わせた街づくりを進めることに加えまして、長寿命化対策において、今後多額の費用が見込まれる中、修繕に効率的・効果的に対応するための対策を検討していく必要が生じたためでございます。

見直しの内容につきましては、アンケート、ヒアリングなどの調査を踏まえまして策定してまいります。その方向性としましては、地域や施設の特徴、また利用実態を踏まえまして、高度な鑑賞事業の開催、地域主催の街おこしイベント、地域活動の発表、大会・大規模イベントの練習の場などの特徴的な活用方法を、それぞれの施設ごとの運営方針に位置付けていく予定としております。